



隠岐の島町 水道事業ビジョン【概要版】

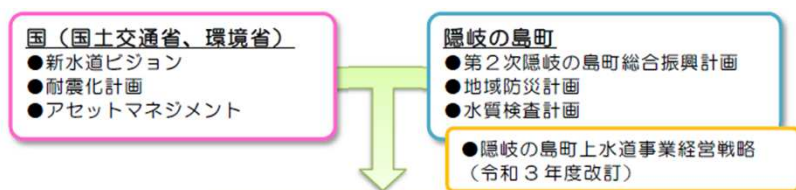
未来へつなぐ、
隠岐の清らかな水



1. 隠岐の島町水道事業ビジョンとは

水道事業を取り巻く環境は、施設の老朽化、自然災害への対応、人口および使用量の減少などの課題が山積しており、今後、老朽化施設の計画的な更新、安定した事業経営の推進など、効果的な水道事業経営を目指す上で新たな事業計画の策定が求められています。そのため、隠岐の島町では、将来にわたって安心して安全な水道水を供給が続けるように「**隠岐の島町水道事業ビジョン**」を策定。

隠岐の島町水道事業ビジョンの位置づけ



隠岐の島町水道事業基本計画

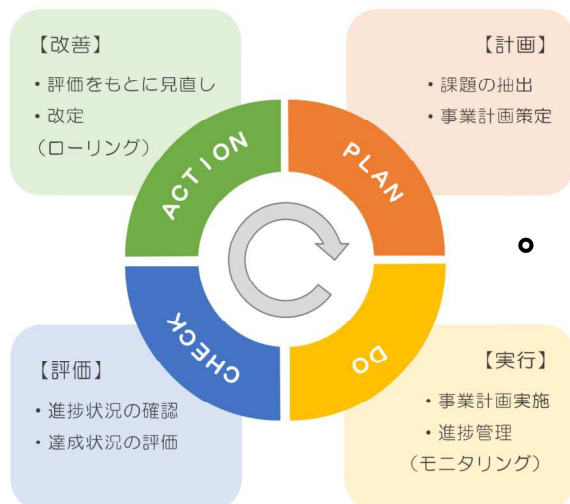
隠岐の島町水道事業ビジョン

改訂

計画期間 令和7年度～令和16年度
目標年度 令和16年度

経営戦略の事後検証計画

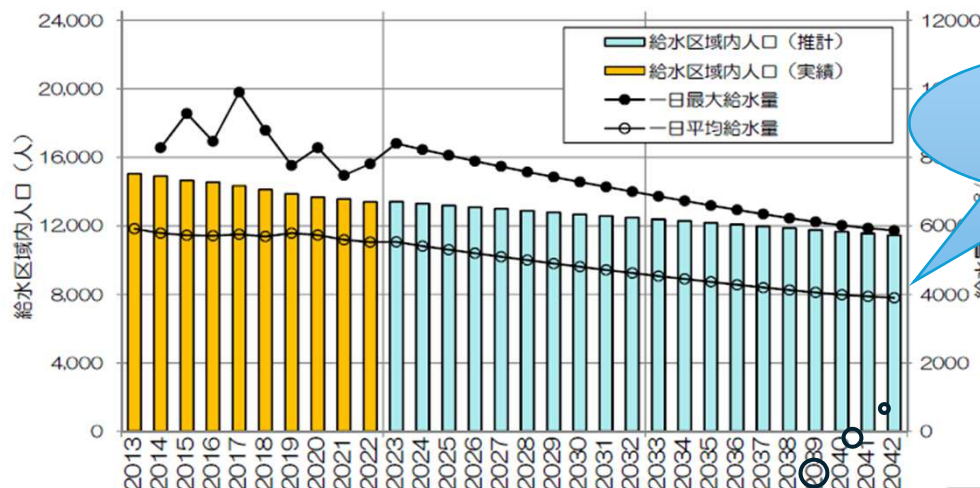
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17～
水道事業ビジョン	ビジョン策定年度	水道事業ビジョン計画期間										次期水道事業ビジョンへ
経営戦略												見直し改定を次期水道事業ビジョンに反映
							検証・評価	見直し改定			検証・評価	



モニタリング（進捗管理）を行うとともに、定期的にローリング（見直し改定）

2. 水道事業の現状と将来見通し

水需要予測



日平均給水量
約3割減少

今後50年間の更新需要 約195億円
単純平準化で年間3.9億円の投資が必要

更新需要

給水人口
15%減

表 管路の耐震適合率

	耐震適合管 (m)	未耐震管 (m)	合計 (m)	耐震適合率 (%)
基幹管路	17,816	67,558	85,374	20.9%
配水支管	173,360	42,786	216,146	80.2%
合計	191,176	110,344	301,520	63.4%

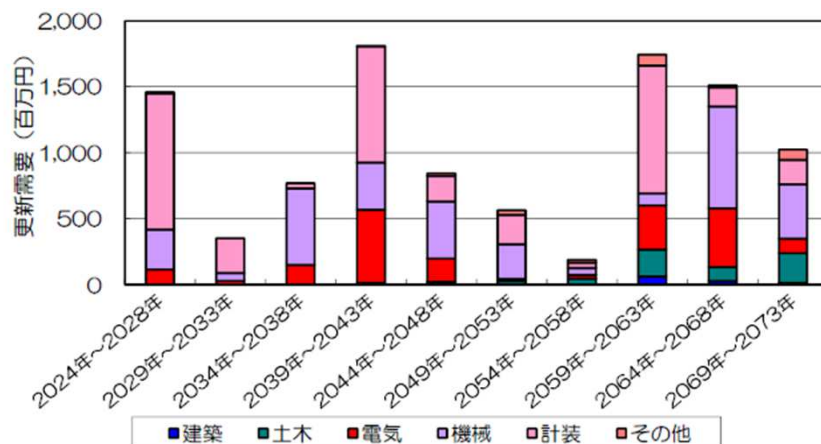


図 更新基準年数ケースの更新需要 (構造物及び設備)

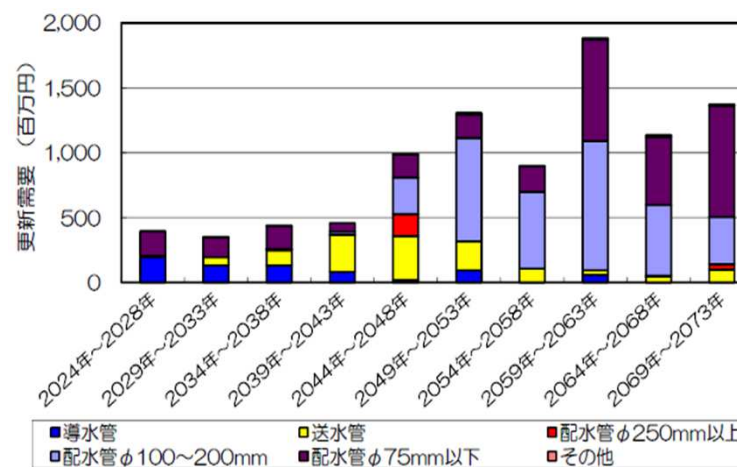
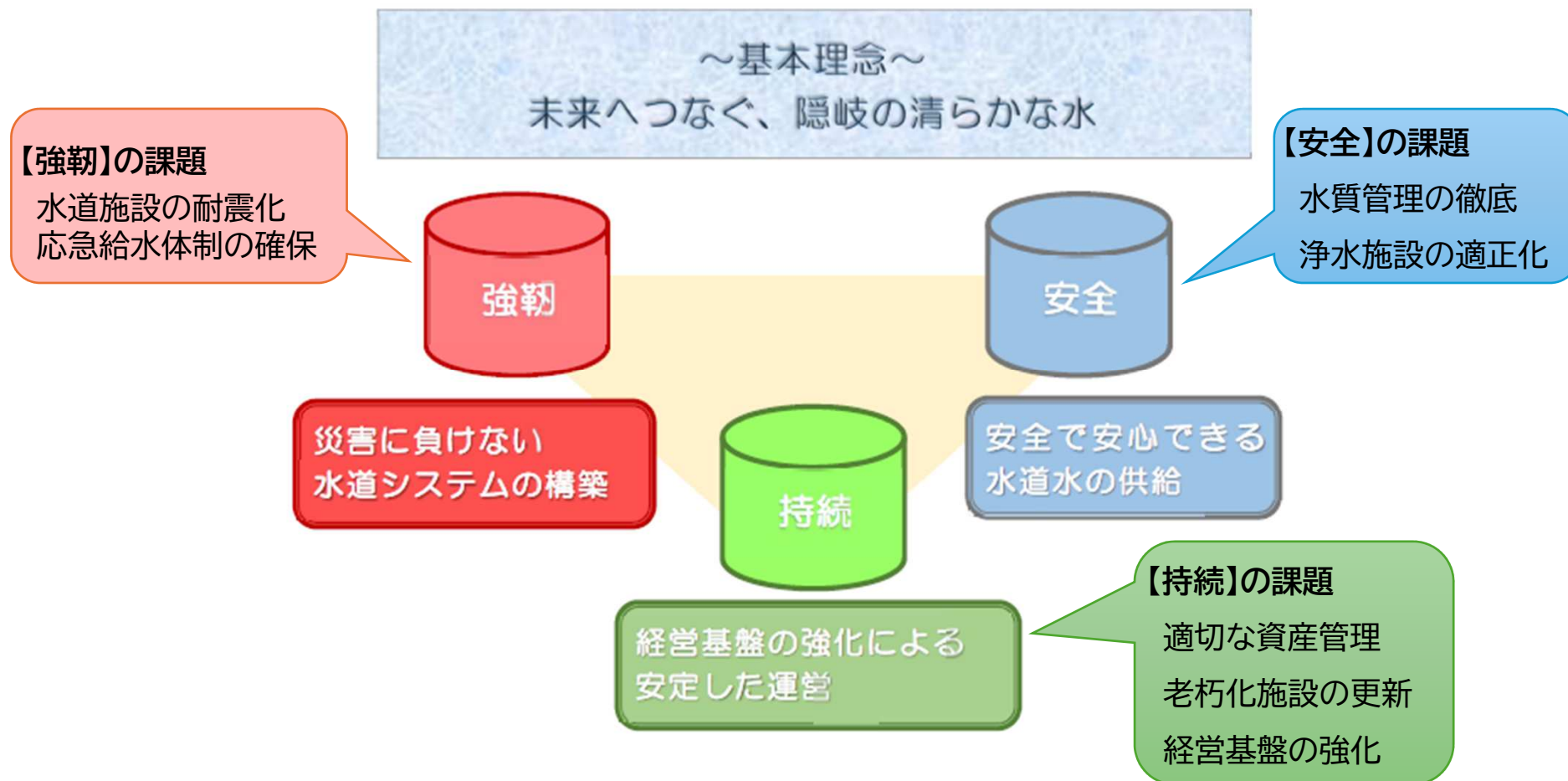


図 更新基準年数ケースの更新需要 (管路)

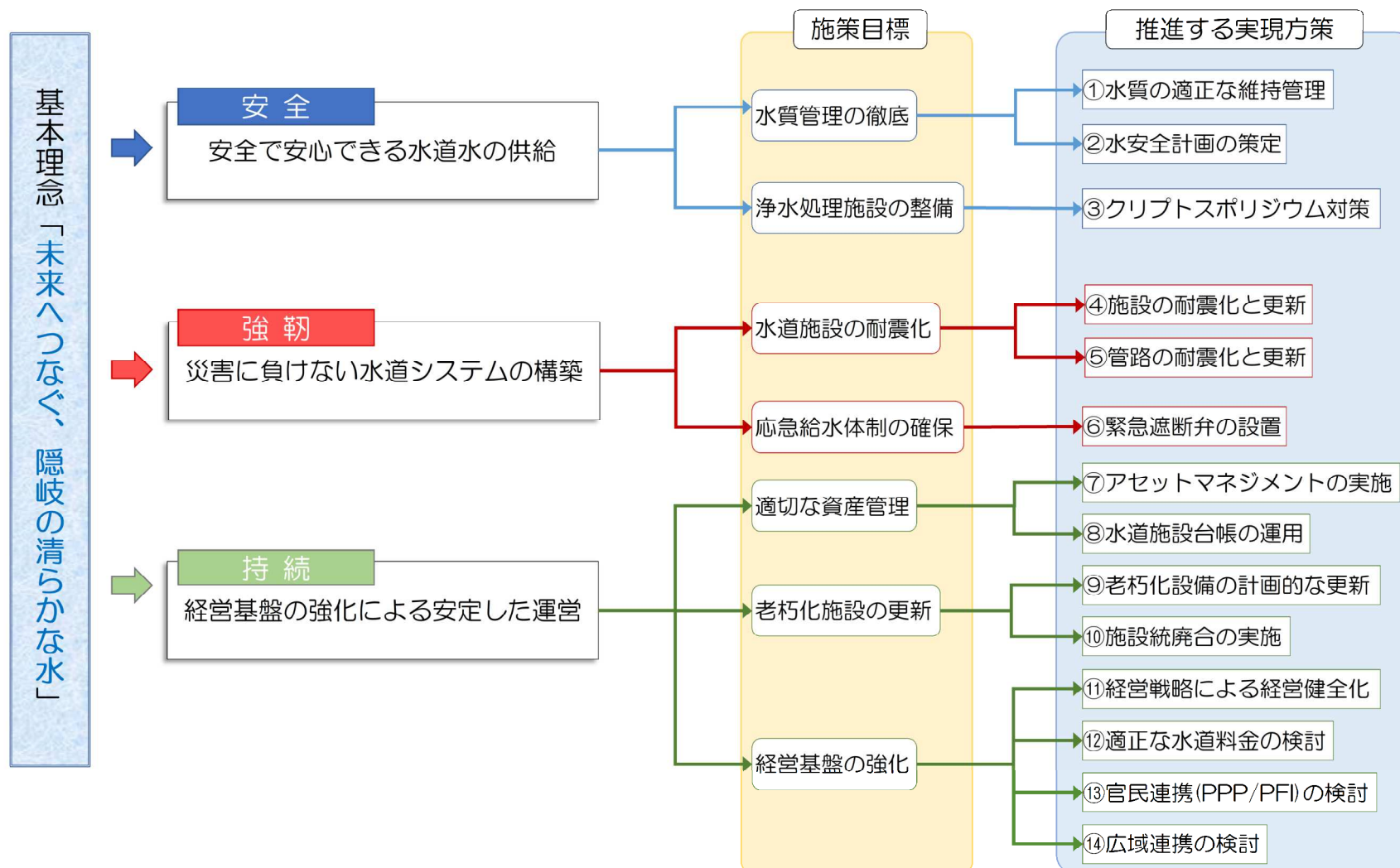
3. 隠岐の島町水道事業が目指すべき方向

水道事業が抱える様々な課題に対して、継続して安定した安全な水を供給するために、
基本理念として、**未来へつなぐ、隠岐の清らかな水** を掲げます。



4. 推進する実施方策

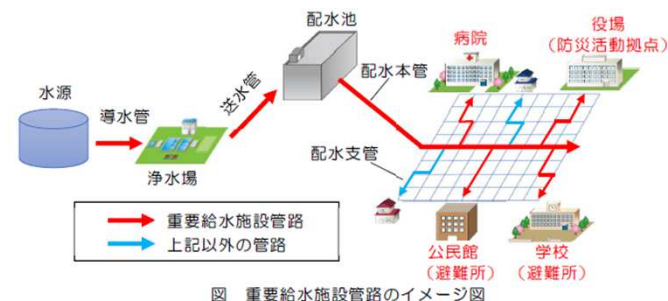
本町が目指すべき方向として掲げた基本理念と「安全」、「強靱」、「持続」の3つの基本方針、課題を踏まえて、具体的に推進する実現方策を体系化して以下に示します。



5. 事業計画

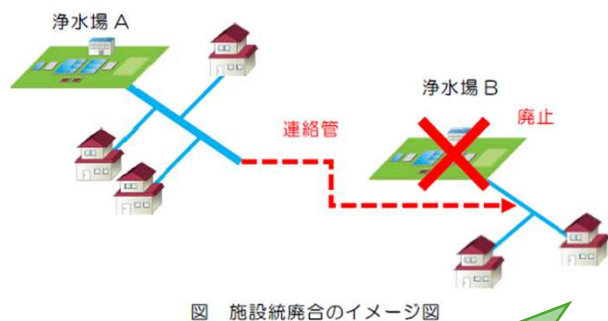
表 事業スケジュール

施策	事業概要	水道事業ビジョン計画期間										次期
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
安全	水質の適正な維持管理											
	水安全計画の策定											
	クリプトスピリジウム対策											
強靱	施設の耐震化と更新	原田配水池耐震診断			(診断結果により対策実施)							
	管路の耐震化と更新											
	緊急遮断弁の設置											
持続	アセットマネジメントの実施											
	水道施設台帳の電子化	▽R7 運用開始										
	老朽化設備の計画的な更新											
	施設統廃合の実施				都万目連絡管整備事業							
	経営戦略による経営健全化						▽改定					▽改定
	適正な水道料金の検討											
	官民連携(PPP/PFI)の検討											
	広域連携の検討											



【④管路の耐震化と更新】
病院、避難所などの重要給水施設に供給する重要給水施設管路について優先的に更新

【⑥緊急遮断弁の設置】
災害時に備えて耐震性能を有する配水池に緊急遮断弁を設置



【⑩施設統廃合の実施】
老朽化した施設が受け持つ地域への送水を行い、更新費用を抑制

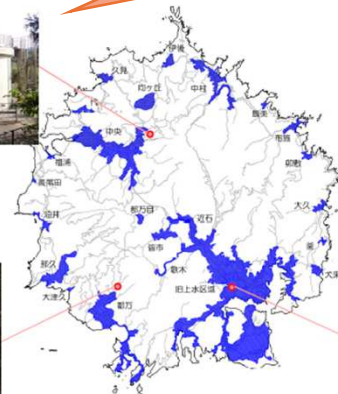
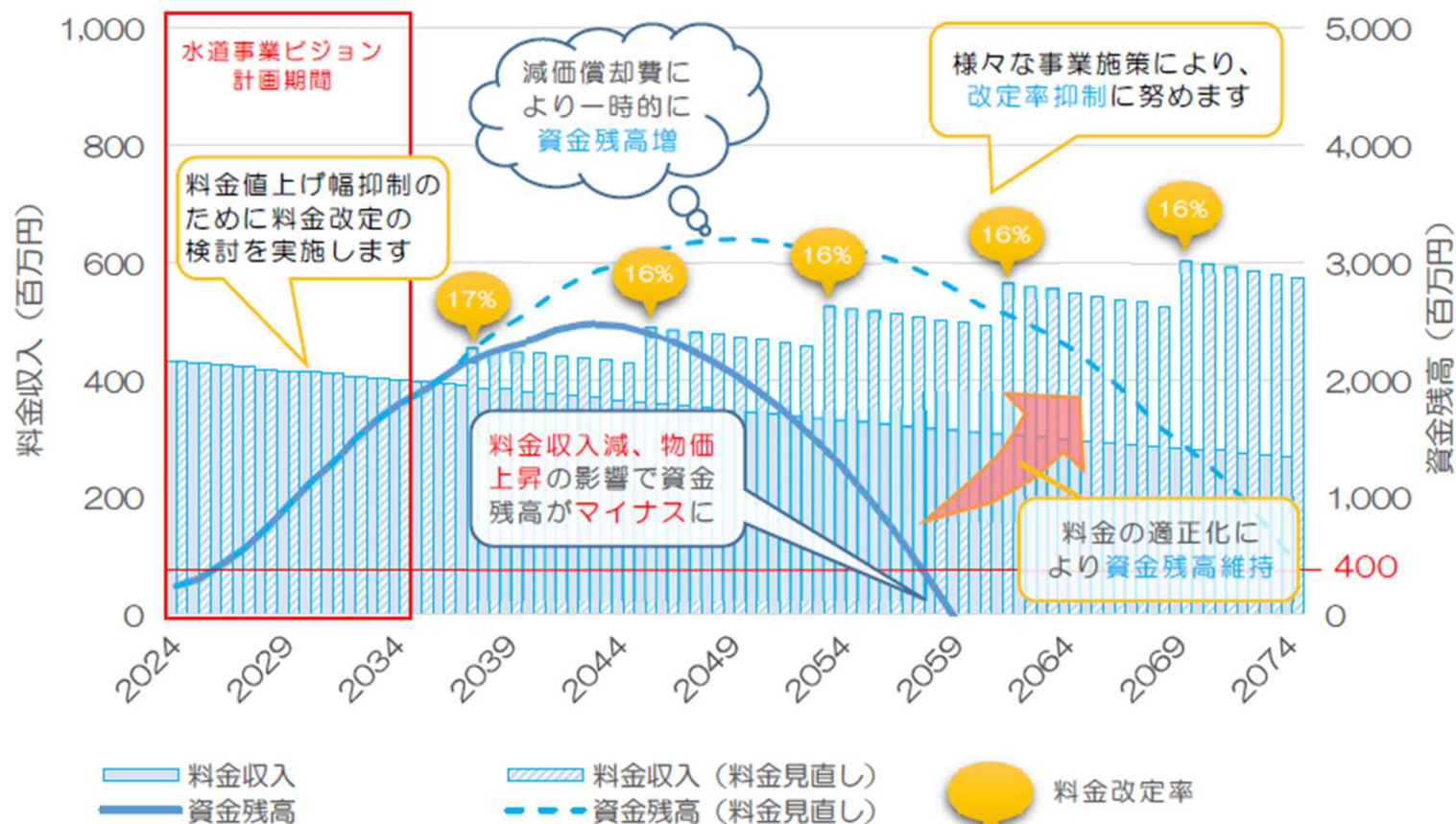


図 緊急遮断弁設置配水池

6. 財政計画

財政収支シミュレーションの結果、2060年度には資金残高が赤字になるため、将来に向けた料金水準の適正化が必要



※ このグラフは、一定条件下での料金収入と資金残高の傾向を試算したものであり、料金の改定計画ではありません。

図 料金収入と資金残高の見通し

国の耐震化交付金等の補助金を活用することや、アセットマネジメント、広域化、官民連携等による事業費の削減、維持管理費用の抑制等により、**収支ギャップの解消**に努めます。